

令 05 原機（大安）060
令和 5 年 10 月 5 日

原子力規制委員会
原子力規制庁
緊急事案対策室長 殿

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
大洗研究所
所長 根岸 仁（公印省略）

「大洗研究所原子力事業者防災業務計画」の読み替えについて（連絡）

令和 5 年 5 月 10 日付けで提出しました「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所原子力事業者防災業務計画」につきまして、通報連絡先となる関係機関の組織名称変更に伴い、読み替えが必要となりました。

本件は、「原子力事業者防災業務計画の確認に係る視点等について（規程）」に基づく軽易な変更の扱いとして、次回修正までの期間、添付資料のとおり読み替えることにより運用いたしますので御連絡申し上げます。

添付資料

- ・「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所原子力事業者防災業務計画」読み替え表

以上

「大洗研究所原子力事業者防災業務計画」読替え表

現行	読替え後	理由
<p>目次・別図、別表、様式一覧・本文・別図-1～別図-2(1) (省略)</p> <p>Diagram illustrating the changes in the organizational structure for disaster response between the current version and the revised version.</p> <p>現行 (Current Version):</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災体制設置: 内閣官房 副長官補 (事態対処・危機管理担当) 付 内閣情報集約センター (内閣情報調査室) 原子力規制委員会 原子力規制庁 緊急事案対策室 内閣府 内閣総理大臣 政策統括官 (原子力防災担当) 付参事官 (総括担当) 付 原子力災害現地対策本部 東海・大洗原子力規制事務所 原子力規制庁 東海・大洗原子力規制事務所 (原子力防災専門官) 原子力規制庁 東海・大洗原子力規制事務所 (上席放射線防災専門官) 原子力緊急時支援・研修センター 文部科学省 経済産業省: 文部科学省 原子力課 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力政策課 原子力技術室 茨城県関連: 茨城県 原子力安全対策課 茨城県 防災・危機管理課 地方公共団体 関連: 大洗町 生活環境課 鉾田市 総務課 水戸市 防災・危機管理課 ひたちなか市 生活安全課 茨城町 総務課 笠間市 総務課 小美玉市 防災管理課 城里町 総務課 東海村 防災原子力安全課 那珂市 防災課 大洗町漁業協同組合 茨城沿海地区漁業協同組合連合会 指導部 茨城労働局 水戸労働基準監督署 現地対策本部長: 茨城県警察本部 水戸警察署大洗地区交番 水戸警察署 鉾田警察署 大洗町 消防本部 鹿行広域事務組合消防本部 ひたちなか・東海広域事務組合 消防本部 (FAXのみ) 茨城海上保安部 警察・消防関連: 茨城県警察本部 水戸警察署大洗地区交番 水戸警察署 鉾田警察署 大洗町 消防本部 鹿行広域事務組合消防本部 ひたちなか・東海広域事務組合 消防本部 (FAXのみ) 茨城海上保安部 医療機関関連: 大洗海岸病院 (原子力災害医療協力機関) ※ 久慈茅根病院 (原子力災害医療協力機関) ※ 日立総合病院 (原子力災害医療協力機関) ※ 茨城東病院 (原子力災害医療協力機関) ※ 水戸赤十字病院 (原子力災害医療協力機関) ※ 水戸医療センター (原子力災害拠点病院) ※ 県立中央病院 (原子力災害拠点病院) ※ 放射線医学総合研究所 (高度被ばく医療支援センター) ※ ※ 必要な場合に応じて連絡 大洗隣接事業所: 日本核燃料開発 (株) (株) 日揮 東北大学量子エネルギー材料科学国際研究センター 事業所外運搬 事故関連: 内閣官房 副長官補 (事態対処・危機管理担当) 付 内閣情報集約センター (内閣情報調査室) 原子力規制委員会 原子力規制庁 緊急事案対策室 内閣府 内閣総理大臣 政策統括官 (原子力防災担当) 付参事官 (総括担当) 付 国土交通大臣 国土交通省 海事局検査測度課 (海上) 自動車局 車両基準・国際課 (陸上) 航空局安全部安全政策課 (航空) 当該事象発生場所管轄都道府県知事、市町村長 <p>Diagram illustrating the changes in the organizational structure for disaster response between the current version and the revised version.</p> <p>読替え後 (Revised Version):</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災体制設置: 内閣官房 副長官補 (事態対処・危機管理担当) 付 内閣情報集約センター (内閣情報調査室) 原子力規制委員会 原子力規制庁 緊急事案対策室 内閣府 内閣総理大臣 政策統括官 (原子力防災担当) 付参事官 (総括担当) 付 原子力災害現地対策本部 東海・大洗原子力規制事務所 原子力規制庁 東海・大洗原子力規制事務所 (原子力防災専門官) 原子力規制庁 東海・大洗原子力規制事務所 (上席放射線防災専門官) 原子力緊急時支援・研修センター 文部科学省 経済産業省: 文部科学省 原子力課 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力政策課 原子力技術室 茨城県関連: 茨城県 原子力安全対策課 茨城県 防災・危機管理課 地方公共団体 関連: 大洗町 生活環境課 鉾田市 危機管理課 水戸市 防災・危機管理課 ひたちなか市 生活安全課 茨城町 総務課 笠間市 危機管理課 小美玉市 防災管理課 城里町 総務課 東海村 防災原子力安全課 那珂市 防災課 大洗町漁業協同組合 茨城沿海地区漁業協同組合連合会 指導部 茨城労働局 水戸労働基準監督署 現地対策本部長: 茨城県警察本部 水戸警察署大洗地区交番 水戸警察署 鉾田警察署 大洗町 消防本部 鹿行広域事務組合消防本部 ひたちなか・東海広域事務組合 消防本部 (FAXのみ) 茨城海上保安部 警察・消防関連: 茨城県警察本部 水戸警察署大洗地区交番 水戸警察署 鉾田警察署 大洗町 消防本部 鹿行広域事務組合消防本部 ひたちなか・東海広域事務組合 消防本部 (FAXのみ) 茨城海上保安部 医療機関関連: 大洗海岸病院 (原子力災害医療協力機関) ※ 久慈茅根病院 (原子力災害医療協力機関) ※ 日立総合病院 (原子力災害医療協力機関) ※ 茨城東病院 (原子力災害医療協力機関) ※ 水戸赤十字病院 (原子力災害医療協力機関) ※ 水戸医療センター (原子力災害拠点病院) ※ 県立中央病院 (原子力災害拠点病院) ※ 放射線医学総合研究所 (高度被ばく医療支援センター) ※ ※ 必要な場合に応じて連絡 大洗隣接事業所: 日本核燃料開発 (株) (株) 日揮 東北大学量子エネルギー材料科学国際研究センター 事業所外運搬 事故関連: 内閣官房 副長官補 (事態対処・危機管理担当) 付 内閣情報集約センター (内閣情報調査室) 原子力規制委員会 原子力規制庁 緊急事案対策室 内閣府 内閣総理大臣 政策統括官 (原子力防災担当) 付参事官 (総括担当) 付 国土交通大臣 国土交通省 海事局検査測度課 (海上) 物流・自動車局 車両基準・国際課 (陸上) 航空局安全部安全政策課 (航空) 当該事象発生場所管轄都道府県知事、市町村長 		

別図-2(2) 大洗研究所外通報連絡系統

別図-2(2) 大洗研究所外通報連絡系統

図-2(3)～別図-6・別表-1～別表-19・様式1～様式9-2 (省略)

別図-2(3)～別図-6・別表-1～別表-19・様式1～様式9-2 (変更なし)